

## 「新任者の言葉」

### 激動の時代と地球的視野からの活動 －国際開発行政 マクロ開発政策形成・実施 多国間政策 ネゴシエーション ケース・スタディー Method －

関西学院大学総合政策学部 教授 村田 俊一

私は、着任前、総合政策学部に5年間専任教授として在籍し(2002年-2006年)、2006年11月より国連開発計画(UNDP)東京事務所駐日代表、その後、国連アジア経済・社会委員会事務局(UN/ESCAP)次長を歴任しました。2016年度より再度、総合政策学部国際政策学科専任教授として復帰すると同時に、2017年より新設される国連・外交コース(大学院)も担当することになりました。今まで、国連開発計画(UNDP)を中心に足掛け30年余り、アジア・アフリカ(ウガンダ、エチオピア、南スーダン、中国、モンゴル、フィリピン、ブータン、タイ、中央アジア、等)を中心に緊急援助も含めた紛争・社会・経済問題関連の政策や国家開発計画の立案・実施に直接関わって参りました。その職務経験を踏まえて国際関係の中で規約やルール形成(ミレニアム開発目標-MDGs、SDGs-持続可能な開発、等)のプロセスと交渉の現実を紹介します。又、国連ボランティア計画との提携で現在KGユース・ボランティアの礎となるUNITes-国連情報ボランティアのプログラムを2004年に立ち上げ、国連キャリアーセミナーを発起・実施して10有余年が経ちました。教育面では実践かつ具体的なカリキュラムを導入して、後輩の指導に励みたいと考えています。例えば、高大連携合同ゼミやサマーキャンプ(すでに実施準備完了)、考案中のダブルインターンシップ(海外で留学・国際貢献活動をした途上国経験のある学生をNeedsに応じて地方自治体に再度インターンとして配置・斡旋する)方式を通じて地方創生に国際的な視点から活躍するオールラウンドな人材育成プロジェクトを実施する。正に、「Think Globally Act Locally」の実践を推進することが重要です。

研究面では、途上国における重要行為主体の紛争後の介入の形態とそれに関連する援助政策の分析をさらに分析・検証し、紛争や貧困(従属変数)の因果関係/ルート・コース(原因の源)となる因子(独立変数)を見極めつつ、そのPost-conflict・紛争後の問題解決のため政策Option・シナリオを考察する。被援助国やそのコミュニティーのニーズに応じたプロジェクトを迅速に実行されなければならないが、この分野においては、発展政策論と社会開発理論を融合した新しい学問領域が広がってきている。開発関連の行為主体のパートナーシップは複雑かつ多様化し、援助調整や援助協調の成功はこのパートナーシップの交渉と調整管理によるところが大きい。援助される側もリーダーの利権問題や、プロジェクトを実施するうえで組織のCAPACITYや人材不足が、かえって援助の依存度を助長する傾向にあるともいえる。ここでさらに問題になるのは、緊急援助から復興援助、中・長期的援助に移行する変遷期に住民参加型プロジェクトへの実質的な移行をどのようなペース配分で行われるのか。国連を通じてのグローバルな開発政策の規範やルール設定-各地域の開発概念・理念のギャップ-国家開発計画への反映と実施プロセスにおける一連の問題点の検証をする。また、途上国-新興国-先進国と国際機関の交渉と現実から、新しい国際開発行政の在り方を研究する。